

4-3-9. 国内研究会

1) 鯨類資源月例研究会と鯨類資源研究会

鯨類資源月例研究会（1987～1997）

「鯨類資源月例研究会」の源流をたどると、遠洋水産研究所の鯨類資源研究室の開設に伴い、1969年9月にIWC/SC対応を目的として設立された「捕鯨対策委員会・資源部会」に行き着く（大隅、2016）。鯨類資源月例研究会は、1987年10月31日付けで「(財)日本鯨類研究所」が発足したのに伴い、「捕鯨対策委員会・資源部会」の活動を引き継ぎ、同研究所の事業を促進するために、名称を衣替えした。この会はそれ以後「月例会」と略称されて、言い習わされた。

この会は、鯨類（含その他の海産哺乳類および鯨類に関する生態系：以下同じ）に関する試験研究及び調査、並びに鯨類に係る国際情勢に関する調査等を行うことにより、水産資源の管理と利用の増進に寄与することを目的として設立された（財）日本鯨類研究所の事業を促進することを目的として設立された（日本鯨類研究所、1988）。

この研究会の検討事項は、

- 1) 鯨類の調査研究計画の立案
- 2) 鯨類の生物学的知見の発表と討論
- 3) 鯨類資源評価法の確立
- 4) 生物学的、工学的鯨類資源管理方式の検討
- 5) その他

であり、当時のメンバーは東京大学、東京水産大学（現東京海洋大学）、統計数理研究所、遠洋水産研究所（現国際水産資源研究所）、東海区水産研究所（現中央水産研究所）、日本鯨類研究所、水産庁、日本捕鯨協会、必要に応じて統計会社等で構成され、ほぼ毎月1回、原則として当研究所の会議室において開催される事とした。

この会の第1回会合は1987年8月3日に霞山会館で開催され、27名が出席した。

なお、1987年度から1990年度の研究会の議事録は日本鯨類研究所年報に短報として報告されている。

鯨類資源研究会（1997～現在）

従来の鯨類資源月例研究会は以下の取り決めを基に、1997年度からを鯨類資源研究会とIWC/SC対策部会に変更された（日本鯨類研究所、1998）。

- 1) 鯨類資源研究会の主催者、目的、検討事項、参加範囲および公表については従来の月例研究会の規定を踏襲する。
- 2) 鯨類資源研究会の中にIWC/SC対策部会を設置し、行政的色彩の強い案件ならびに組織間同士の手続きに関する案検討はこの部会で検討する。基本的にIWC/SC対策部会は水産庁（行政、研究所）および日本鯨類研究所の一部関係者で構成される。
- 3) 組織上IWC/SC対策部会は鯨類資源研究会の下部組織であるが、実際には両者間に上下関係はない。

そして、国際司法裁判所の判決以後の2014年からは、外務省漁業室や法務省国際法課の行政官も参加するようになっている。

この研究会は、IWC/SC年次会議終了後から次のIWC/SC年次会議までを、1年度とし、原則として、毎月1回会合を持っている。「鯨類資源研究会」は2017年現在も継続している。

引用文献

日本鯨類研究所. 1988. 財団法人日本鯨類研究所年報. 昭和62年度.

日本鯨類研究所. 1998. 財団法人日本鯨類研究所年報. 平成9年度.

大隅清治. 2016. 国際捕鯨委員会/科学小委員会の変遷と日本との関係 (VII) IWC/SCへの日本の対応組織の変遷. 鯨研通信 472: 1-5.

参考資料

1. 歴代参集範囲（下線は現在の主たる参加機関）

大学・文部省研究所：東京大学農学部、東京大学海洋研究所、東京海洋大学（旧：東京水産大学）、統計数理研究所、一橋大学商学部、日本大学、三重大学、北海道大学、横浜国立大学

水産庁：研究部、海洋漁業部、国際課（旧：遠洋課捕鯨班）、沿岸課、資源課国際資源、研究指導課、漁場資源課

外務省：経済局漁業室

法務省：国際法局国際法課

農林省関係：水産総合研究センター本部、水産総合研究センター国際水産資源研究所（旧：遠洋水産研究所）、東海区水産研究所、西海区水産研究所、中央水産研究所、

民間：（一財）日本鯨類研究所、共同捕鯨(株)、日本捕鯨協会、（株）扶養情報センター、富士総合研究所、（財）海洋生物環境研究所

2. 歴代議長（役職は当時）

1987	大隅清治	遠洋水産研究所企画連絡室長	2002	畑中 寛	独立行政法人水産総合研究センター理事長
1988	大隅清治	遠洋水産研究所所長			
1989	大隅清治	遠洋水産研究所所長	2003	畑中 寛	（財）日本鯨類研究所理事長
1990	粕谷俊雄	遠洋水産研究所外洋資源部長	2004	畑中 寛	（財）日本鯨類研究所理事長
1991	粕谷俊雄	遠洋水産研究所外洋資源部長	2005	畑中 寛	（財）日本鯨類研究所理事長
1992	畑中 寛	遠洋水産研究所企画連絡室長	2006	加藤秀弘	東京海洋大学教授
1993	畑中 寛	遠洋水産研究所所長	2007	加藤秀弘	東京海洋大学教授
1994	畑中 寛	遠洋水産研究所所長	2008	加藤秀弘	東京海洋大学教授
1995	畑中 寛	遠洋水産研究所所長	2009	加藤秀弘	東京海洋大学教授
1996	畑中 寛	西海区水産研究所所長	2010	加藤秀弘	東京海洋大学教授
1997	嶋津靖彦	遠洋水産研究所所長	2011	加藤秀弘	東京海洋大学教授
1998	嶋津靖彦	遠洋水産研究所所長	2012	加藤秀弘	東京海洋大学教授
1999	畑中 寛	中央水産研究所所長	2013	加藤秀弘	東京海洋大学教授
2000	畑中 寛	独立行政法人水産総合研究センター理事長	2014	加藤秀弘	東京海洋大学教授
			2015	北門俊英	東京海洋大学准教授
2001	畑中 寛	独立行政法人水産総合研究センター理事長	2016	北門俊英	東京海洋大学教授
			2017	北門俊英	東京海洋大学教授

後藤睦夫（調査研究部）

2) クロミンククジラ資源量分科会

本分科会は、2000年9月に鯨類資源研究会の分科会として、国際捕鯨委員会科学委員会（IWC/SC）会合における本種の詳細評価（IA）分科会への対応、特にIDCR/SOWER南半球産ミンククジラ資源評価航海における本種の2周目と3周目の資源量推定値の変動要因について詳細な分析を行うことを目的として発足した。当時、クロミンククジラの名称が定着していなかったことから、第1回目の分科会名称は「南ミンククジラ資源量分科会」であった。当時のIWC/SCでは、本種の急激な減少が、見かけ上のものか、本来の資源の減少を捉えたものなのか意見が分かれ、注目されていた。

発足時のメンバーは、加藤秀弘（遠洋研：議長）、岸野洋久（東大農学部）、田中栄次（東水大）、松田裕之（東大海洋研）、笠松不二男（海生研）、森下丈二（水産庁遠洋課）、畑中寛（遠水研）、宮下富夫（遠洋研）、島田裕之（遠洋研）、岡村寛（遠洋研）、大隅清治（日鯨研）、田中昌一（日鯨研）、藤瀬良弘（日鯨研）、西脇茂利（日鯨研）、袴田高志（日鯨研）、村瀬弘人（日鯨研）、松岡耕二（日鯨研・事務局）であった。（所属は当時）

当時、日本側としては、この変動要因を科学的に説明することが第2期南極海鯨類捕獲調査（JARPAII）の開始に繋がるとの共通認識のもとに、最終目標を資源量推定方法の確立および資源量の提示として、調査デザインや解析手法のみならず、捕獲調査から得られた生物学的特性値の動向、衛星画像解析による水温や海水分布の経年変化が推定値に与える影響、ヘリコプターによる海水内の本種の分布量推定など、2001年以降、様々な視点から変動要因の検討を行ってSCでの議論を主導してきた。

その結果、3周目における調査海域の北側への拡大に伴う本種の見逃し率増加が変動要因である可能性が高いことが明らかとなり、また、解析手法にもいくつかの問題点が見出され、主要な議論は、しだいに「見逃し率による推定値の補正」や「統計的診断方法」、「追加分散解析の追及」等に移行し、「資源の急激な減少」は見かけ上のものであるという見方が大勢を占めていった。

2012年には、見逃し率を考慮した資源量推定は、豪研究者のSPモデルと、日本側研究者（岡村寛（遠洋研）・北門利英（海洋大））のOKモデルによる一騎打ちとなり、激論の末に日本のモデルが採用され、各海区の推定値がようやく合意された。結果として、南緯60度以南の推定値が増加する海区と減少する海区が見られるものの、全体としては、2周目（720,000頭：95%信頼区間510,000頭～1,010,000頭）、3周目（515,000頭：95%信頼区間360,000頭～730,000頭）となり、統計学的には有意な増加も減少も見られず、これらの結果は生物学的特性値の動向とも矛盾していないことが示された。これは、長年にわたる日本側の真摯な取り組みがSCで評価された快挙であり、IA分科会のワロー議長（ノルウェー）による公平な采配も一因であった。当時の経緯の詳細は、岡村 寛が詳細に紹介している（岡村、2012）。

2012年4月、本分科会は第56回の開催を持ってその役目を終えて静かに解散した。今振り返れば、12年に及ぶ活動を通じてSCでの科学的議論が大いに進展し、その間、JARPAIIも無事に開始され、最前線にいた我々も本当に様々なことを学ぶことができたと思う。これら一連の多方面におよぶ膨大な解析結果は、当時の関係者を中心にIWC/SCでレビューされ、出版されることになっている。長期間にわたる関係者のご努力にあらためて敬意を表す次第である。

参考文献：

岡村 寛. 2012. センチメンタルジャーニー：南氷洋ミンククジラ個体数推定の思い出. 水産総合研究センター研究開発情報 かなつの海から 3: 8-14.

松岡耕二（調査研究部）

3) 捕殺技術検討会

当研究所が実施する調査においては、捕獲個体から得られる生物情報を解析して資源管理につなげているため資源動態に関する生物情報を致死個体から得る手法も用いられる。これは限られた生物資源を有効利用するという面も併せ持つ。洋上においても、鯨であれ動物を用いる研究で対象動物をすべて人道的に扱うべきことには変わりはなく、これまでの致死的調査でも速やかに致死される手法をとり、データの収集を行ってきた。洋上で確実に捕殺して捕獲する技術は、捕鯨者の技能と経験が重要である。技術向上には、それを支える漁具の研究開発が欠かせない。そのため、致死的調査の実施に伴い、共同船舶株式会社の海上事業部船舶チーム、各船舶長、砲手と共に当研究所は捕殺技術に関する打ち合わせを行っている。

捕殺技術検討会は、鯨の捕殺手法とそれに伴う捕鯨技術に関連する調査研究結果や新たな取り組みを討論、共有することで、捕鯨技術の向上を目的とするものである。南極海鯨類捕獲調査（JARPA）実施当初は会として定例化せず、砲手成績、2次の捕殺手段の検討と結果報告を行う検討会であったが、大型鯨の捕獲が再開された第2期北西太平洋鯨類捕獲調査（JARNII）実施頃より捕殺技術検討会として定例して開催されるようになった。

この検討会は、当研究所が実施する捕獲調査の前後に所内会議室で実施されている。JARPA 当時は、重宗弘久（共同船舶株式会社）と当研究所の石川 創（調査部次長、現公益財団法人下関海洋科学アカデミー鯨類研究室）が中心となって会を運営し、調査母船日新丸船長を含む採集船舶船長および砲手が参加されていた。その後、新南極海鯨類科学調査

(NEWREP-A) となってからは共同船舶海上事業部が中心となり、当研究所と各船船長および砲手が参加している。

1992年の第44回国際捕鯨委員会における特別ワークショップで日本の使用している電気ランスに反捕鯨国側の避難が集中した当時のJARPAでは、日本は捕殺状況の記録とその分析に加えて捕獲個体の血液成分分析を行い、その効果を主張するとともに、新たにライフルを用いて捕殺効果を高めるなどの技術改良を行っている。次いで、1990年代後半にはノルウェー製の新型爆発銃先（ノルウェーグレネード）との比較検討を通して、爆発銃先の効果を高める技術改良に着手している。その後、JARPNIIで大型鯨の捕獲が開始された際には、爆発銃先に用いる導爆線薬量を変更して致死効果を高めるとともに、さらに大口徑ライフルの導入に取り組んだ。その間も、爆発銃先の発火タイミングを最適化し、漁具の精度を高めるとともに銃先形状の改良することでバランスを整えて致死効果を高めている。この一連の検討では、爆発銃先の発火方法を安全かつ適切にコントロールすべく、導爆線および雷管の着火タイミングを調整し、漁具の精度を高めるとともに銃先形状を改良することでバランスを整えて致死効果を増す結果に繋がったのだ。2005年以降の第2期南極海鯨類捕獲調査（JARPAII）では75 mm砲によるナガスクジラの捕獲を行った際には、増量した導爆線を導入した。

これら捕殺技術の研究開発は捕鯨の基幹をなすものであるが、広義に捕獲技術全般についても本会で討論されてきた。砲手、鯨探の訓練に際しては、調査ごとに細かに取り組みを検討し、結果のフィードバックを行ってきた。大型鯨類の捕獲についても、くつわ掛けによる抱鯨手法の検討導入をはじめ、フロートの装着方法を検討し導入している。実地とそのデータ集計で得たものを、捕殺技術検討会を通じてフィードバックし、砲手は技能獲得と導入に取り組んできたといえる。捕殺に関する漁具は主に火薬類を使用するため（表15）、この検討会で討論された火薬に関する内容は、状況に応じて外部専門家による技術開発を経て導入されることもある。実験、検証を経て製品として導入されてきたのである。

今後も、致死的調査を実施するにあたっては、迅速に捕殺するとともに、より安全に捕獲する技術開発が求められる。捕鯨砲は、1864年にノルウェー人スベン・フォインが発明し、後にのちに日本に伝わった捕鯨砲（Kongsberg whaling cannon）とほぼ同じ外観であるが、致死時間や即死率を見るに当時をはるかにしのぐ性能を持っているといえる。それは商業捕鯨時代の日本捕鯨協会から脈々と続けられ、現在では捕殺技術検討会による研究開発の結果であり、捕鯨者が達成した技能と経験によるものであるといえる。今後も、さらに本会による技術開発とフィードバックにより、捕鯨技術が向上することが期待される。

表15. 捕鯨砲に使用されている捕鯨火薬類

品名	用途
高速潮無煙火薬	捕鯨銃の打ち出し用
捕鯨用導爆線	捕鯨銃先の爆破薬
捕鯨用信管	捕鯨用導爆線の時限発火薬
捕鯨用火管	発射薬包の点火薬

茂越敏弘（調査研究部採集調査研究室）

4) 水産資源管理談話会

会の発足の経緯

1990年3月に東京水産大学を定年退官された、田中昌一先生を当研究所に常勤理事としてお迎えするに先立って、同年4月に当研究所に「資源管理研究所」を付置した。

この研究所は、海産哺乳類に限らず、広く海洋生態系や水産資源の動態や管理の問題を研究することを目的とした。そして、この研究所の事業として、「水産資源管理談話会」を主催し、同研究所は同会の事務局として機能した。この会の目的は、水産資源動態学の専門家が集まり、水産資源や海洋生態系の動態の解析及び管理に関連する、種々の問題に

付いて勉強し、討論を行い、研究レベルを向上させるとともに、理論的あるいは実際的な研究を推進することとした。
この会には「幹事会」が組織されて、会の企画、運営を進めた。

談話会の開催と会報の発行

水産資源管理談話会の第1回会合は、1990年9月25日に当研究所の会議室において開催され、その成果を記録した、「水産資源管理談話会報」の第1号が、同年12月に発行された。

その後、会場は主として当研究所の会議室を使用して開催されたが、その他にいくつかの外部の機関の会議室も使用した。

談話会は年に約3回の頻度で開催され、会員は、国内外の水産系の大学、水産研究所、水産試験所の研究者を合わせて、200人以上が登録されていた。

資源管理研究所と会と会報のその後の経緯

田中昌一資源管理研究所所長は、1991年11月に東京水産大学（現東京海洋大学）の学長に選出されて、所長職を退いた。後任として、長谷川 彰氏が嘱託として1992年1月1日付けで当研究所に採用されて、資源管理研究所の所長を引き継いだ。彼は同年11月30日付けで退職し、北原 武東京水産大学（現東京海洋大学）教授が、その後任の水産資源管理談話会の代表幹事として、会を運営した。

その後1995年に田中昌一東京水産大学学長が学長職を退いてから、当研究所に顧問として就任し、資源管理研究所の所長に復帰した。そして、資源管理研究所は1997年9月に、当研究所の大幅な組織替えに伴って、「資源管理研究センター」に改称された。

田中昌一顧問は2002年から名誉顧問として、資源管理研究センターを主宰されたが、2011年頃から体調を崩され、資源管理研究センターは当研究所の2012年の組織改正に伴って、廃止された。

水産資源管理談話会は会員の協力によって発展したが、2010年6月30日に開催された第61回会合を最後にして、研究会としての活動を停止し、「水産資源管理談話会報」は、2010年9月に発行された、第44号をもって発行を終了した。

会の記録は「水産資源管理談話会報」の他に、この会報の内容は、現在も当研究所のホームページにある、「水産資源管理談話会報」ページからpdfファイルをダウンロードして閲覧できるようになっている。（<http://www.icrwhale.org/w01icr.html>）更に、当研究所の各年の「年報」にも、全ての会合の開催日、話題提供者と話題、が記録されている。

参考文献

大隅清治. 2016. 田中昌一博士の死を悼み、業績を讃える. 鯨研通信470: 6-9.

財団法人日本鯨類研究所. 1992-2012. 財団法人日本鯨類研究所年報平成12年度～平成23年度.

資源管理研究所（資源管理センター）1990-2003. 水産資源管理談話会報1～44号.

田中昌一. 1990. 「水産資源管理談話会」の発足に当って. 水産資源管理談話会報1: 2.

大隅清治（名誉顧問）

5) 広報企画委員会

日鯨研の広報活動の背景

1941年設立の中部科学研究所を基礎に1947年に発足した財団法人鯨類研究所（旧鯨研）は、1959年には（財）日本捕鯨協会（財協会）の一部を構成する機関となる財団法人日本捕鯨協会・鯨類研究所となったが、商業捕鯨の一時停止（モラトリアム）により1987年に設立された財団法人日本鯨類研究所（日鯨研）が、それまで財協会（1988年7月解散）が担っていた捕鯨および鯨類資源研究に関わる広報活動の任務を引き継ぐこととなり、1987年の設立以来、国内・対外向けの広報活動に取り組んでいる。すなわち、1972年のストックホルム国連環境会議を節目に国際捕鯨委員会（IWC）に

おける商業捕鯨の全面禁止を目的とした反捕鯨欧米諸国の動きや環境保護・反捕鯨団体の台頭への対応策の一つとして、日本国内の官民業界に支援・連携を呼びかけ、捕鯨や鯨類研究に対するマスコミおよび一般国民の理解と支援を議論する役割であった日本捕鯨協会が行っていた広報活動を、当研究所（2013年に一般財団法人日本鯨類研究所に改組）が引き継いだ形である。

広報企画委員会の設立経緯、目的と役割

IWCが商業捕鯨モラトリアムを採択したとき、その補足事項として1990年までにモラトリアムに代わる捕獲枠の決定のため鯨類資源の包括的な評価を行い、この規定を見直すことになっていた。そのため日本政府は必要な科学データの収集を主目的に当研究所に調査捕鯨の実施を委託する経緯となった。当研究所は捕鯨再開を目指して、鯨類資源状態、鯨類資源の利用のあり方などについて南極海および北西太平洋におけるミンククジラなどを対象とする鯨類捕獲調査を実施するほか、捕獲によらない目視調査などの非致死科学調査活動も行い、当研究所発足以来これまでの間、その努力を着実に続けている。

以上の経緯を箇条書きに記してみる。①1982年のIWC商業捕鯨モラトリアム採択（日本は異議申し立て）②1985年の異議申し立て撤回（米国200海里内の日本漁船操業に対する米国の圧力が起因）および③1987年10月当研究所が商業捕鯨の再開を科学調査によって実証するため設立され、同年12月から第一次南極海鯨類捕獲調査（JARPA）が開始される。

しかしながら、包括的資源評価に基づいた捕獲枠の見直し期限であった1990年が過ぎても反捕鯨国の強固な姿勢によりIWC内での議論が紛糾し、捕鯨問題が益々複雑化して行き、捕鯨再開に向けて日本が行っている科学的努力および成果について、日本国内のみならず広く海外に伝え、世論の理解を得ることがますます重要になった。このことから水産庁の補助金を受けて1988年に広報企画委員会が設置された。当研究所の活動や日本の立場をより正確に理解してもらうために積極的な情報発信が不可欠であったため、継続的に広報企画委員会を開き、国内・海外広報に関連した分野での経験や知見を持つ所外の有識者からの助言・指導に基づいて企画立案をし、当研究所の海外向け広報活動を有効に実施した。広報企画委員会は年に1～3回の頻度で開催され、2002年まで当研究所が行う広報活動の諮問機関として活動し、パンフレット類、小冊子などの刊行物、シンポジウム等の各分野の専門家会合開催、新聞意見広告、海外メディア取材、プレスリリース、記者レク、ホームページ開設など数多くの広報手段の有効活用に貢献した。

その後の海外広報関係組織

当研究所が行う広報活動には、水産庁の補助を受けて行う活動と、独自もしくは日本捕鯨協会や海の幸に感謝する会等の関連団体と協力して実施する活動とがある。前者については、広報企画委員会を設置しその助言を受けて活動していたが、政府の厳しい財政事情を反映した予算削減の方針を受けて、2003年4月以降の広報に係わる当研究所への補助金交付が停止となった。補助金は主として海外向けの広報活動に対するものであったが、以後は広報内容の見直しを行いつつ、活動の質並びに量が低下しないよう努力している。広報企画委員会が開催されなくなったのち、水産庁、外務省・大使館、日本鯨類研究所、日本捕鯨協会、海外コンサルタント、小型捕鯨協会などの関連団体関係者によって捕鯨問題に関する海外広報の協議・検討が行われることとなり、時代を越えて現在に至っている。

ガブリエル・ゴメス・ディアス（調査研究部広報課）

6) 人と鯨研究会

人と鯨研究会は水産庁や所外の専門研究者、その他関係者の助言を得て、複雑な捕鯨問題の解決に向け、特に文化的、社会・経済的、倫理的、法的側面から人と鯨類の関係についての研究を進め、その成果をIWC対応を含む当研究所の諸活動に活かしていくことを目的とし、また鯨類・捕鯨に関心を持つ所外専門家にとっての研究の場として役立つことを期待して、1997年に発足した。

情報・文化部が事務局を担当し、外部から各分野の専門家の協力を得て、所内で研究会を開催し、当所役職員と外部から招聘する学識経験者が意見交換等を行うものであった。研究会概要は以下で、当会は2000年以降開催されていない。

- 第1回 1998年9月4日
「国際捕鯨委員会運営の問題点と課題」
小松正之（水産庁漁政部漁業交渉官）
- 第2回 1999年1月19日
「人は野生動物をどのように見ているか—水族館のイルカをとおして見える日本人の意識について—」
鳥羽山照夫（鴨川シーワールド総支配人）
- 第3回 1999年10月25日
「人間社会の“開発”という観点から、野生動物を考える」
伊勢崎賢治（笹川平和財団）
小発表
金子与止男（GGT）
- 第4回 2000年2月21日
「動物法から文化をさぐる」
青木人志（一橋大学法学部）

大曲佳世（調査研究部）

7) 南氷洋捕鯨の歴史と将来を考える会

2004年が南氷洋捕鯨開始100周年の記念すべき年に当たることから、南氷洋捕鯨の歴史を教訓とし、将来再開される南氷洋捕鯨のあるべき姿を考えることを目的として、2003年度に開催した「昔の捕鯨を語る会」を引き継ぐ形で、2004年2月に事務局の体制や会の構成を整え、「南氷洋捕鯨の歴史と将来を考える会」として発足した。

2004年発足後、計6回の会合を開き、2004年6月に開催された「海洋資源の持続的利用国際シンポジウム」と第56回IWC総会（イタリア・ソレント）では、欧米と日本の捕鯨の違い、特に鯨の利用に対する相違点を中心テーマとし、食用鯨肉生産量の相違、船団構成や母船の構造の相違などを示した資料を、数字データや写真、図解などを用いたプレゼンテーションを行った。

2004年12月2日は、外務省及び水産庁の後援を得て虎ノ門パストラルにおいて「南氷洋捕鯨100周年記念シンポジウム～南氷洋捕鯨に学ぶこと」が開催された。このシンポジウムは、1904年にノルウェー人の手で南氷洋捕鯨が開始されて以降、2004年が100周年に当たることを機に、捕鯨についての歴史を再認識し、それを踏まえて今後の新たな捕鯨のあるべき姿を構築する礎とすることを目的とした。

公開で行われた本シンポジウムでは、南氷洋捕鯨史に詳しい国内外の学識経験者の講演（オスロ大学医学部のラース・ワロー教授（「初期ノルウェー南氷洋捕鯨とその発展」）、ドイツの捕鯨史家故クラウス・バーセルメス（「ノルウェーとの南氷洋鯨油獲得競争：英国とドイツ」）、レイ・ギャンベルIWC前事務局長（「南氷洋での捕鯨の国際規制」）及び当研究所の大隅清治専務理事（「日本型捕鯨の南氷洋への展開：その歴史と将来」））が行われ、南氷洋を舞台に繰り広げられてきた近代捕鯨の歴史の見直しや、今後望まれる捕鯨のあり方についての提言が行われた。講演の後、小松正之水産庁増殖推進部漁場資源課課長をコーディネーターにむかえ、講演者たちによるパネル討論が行われ、約120名が参加した。

当研究所では本シンポジウムの記録として、4名の学識者による講演を収録した「南氷洋捕鯨に学ぶこと—南氷洋捕鯨開始100周年記念シンポジウム開催の記録」（日本語版及び英語版）を作成した。

参考文献

The Institute of Cetacean Research. 2005. Learning from the Antarctic Whaling – Report and Proceedings : International Symposium Commemorating Centennial of the Antarctic Whaling. 99pp.

日本鯨類研究所. 2005. 南氷洋捕鯨に学ぶことー南氷洋捕鯨開始100周年記念シンポジウム開催の記録. 103pp.

久場朋子（調査研究部広報課）

4-3-10. 広報・啓発・出版

1) 国際捕鯨シンポジウム

シンポジウムは平成14年より開催され、IWC本会議に向けての課題についての意見交換や情報共有、鯨類資源の持続的利用への理解促進を目的として海外コンサルタントや各国代表を招聘してほぼ毎年開催されている。主催者は主に当所である。

シンポジウムの前身は1997年から始まった数カ国のコミッショナーとの意見交換であったが、後年より多くの参加国や海外コンサルタントが参加するシンポジウムと発展し、今日に至っている。

表16. 国際シンポジウム一覧表

1998年2月25日～26日	日中韓露IWCコミッショナー非公式会合（2月23日～24日太地町視察）
1998年10月13日～15日	第2回日中韓露IWCコミッショナー非公式会合（10月13日～15日和田町視察）
1999年12月20日～22日	第3回北西太平洋沿岸国IWCコミッショナー非公式会合
2001年1月15日～16日	第4回北西太平洋沿岸国IWCコミッショナー非公式会合
2002年3月18日～19日	第54回IWC年次会合事前シンポジウム
2003年2月10日～12日	海洋生物資源の持続的利用シンポジウム
2003年5月15日～16日	第2回海洋生物資源の持続的利用シンポジウム
2003年10月30日～11月1日	第3回海洋生物資源の持続的利用シンポジウム
2004年6月3日～5日	第4回海洋生物資源の持続的利用シンポジウム
2004年9月2日～3日	第5回海洋生物資源の持続的利用シンポジウム
2005年4月27日～28日	海洋生物資源の持続的利用に関するIWC事前シンポジウム
2006年5月11日～12日	鯨類の持続的利用に関する代表者会合
2007年2月16日～17日	鯨類の持続的利用に関する代表者会合
2008年4月21日～22日	鯨類の持続的利用に関する代表者会合
2009年4月22日～23日	海洋生物資源（鯨類を含む）の持続的利用シンポジウム
2010年2月25日～26日	海洋生物資源（鯨類を含む）の持続的利用シンポジウム
2014年4月9日～10日	鯨類を含む海洋生物資源の持続的利用シンポジウム
2015年12月9日～10日	鯨類を含む海洋生物資源の持続的利用シンポジウム
2016年5月17日～18日	水棲生物資源の持続的利用会合
2017年9月25日	水棲生物資源の持続的利用会合（カリブ地域会合）
2017年10月2日～3日	水棲生物資源の持続的利用会合（アフリカ地域会合）

大曲佳世（調査研究部）

2) 日本伝統捕鯨地域サミット

国際捕鯨委員会の総会が下関市で開催されることに合わせて、日本各地に残存する捕鯨文化（歴史、料理、芸能、文化遺産等）を掘り起こし、将来にわたって人間と鯨との適切な関わりのあり方について認識を深め、捕鯨の再開について広く国民の関心を高めることを目的として、全国の捕鯨にゆかりのある5つの自治体で2002年から2006年まで一般公開のシンポジウム及びパネル討論会として開催された。

毎回宣言が採択され、国際捕鯨委員会の総会で発表された。各自治体が主催する前夜祭では各地の鯨料理や芸能が披露、また史跡等が紹介された。その成果及び付随する論文が日英報告書にまとめられた。

日本伝統捕鯨地域サミットの概要

第1回 山口県長門市

開催日 2002年3月21日 前夜祭：3月20日

基調講演 日本の捕鯨史：縄文時代から現代までの鯨の関わり

- 1) 「縄文時代からの鯨の利用」平口哲夫（金沢医科大学）
- 2) 「近世から近現代へー捕鯨技術の変化と伝統」森田勝昭（甲南女子大学）
- 3) 「日本の捕鯨文化ー現代編」高橋順一（桜美林大学教授）

研究発表 各地の伝統捕鯨について

- 1) 「太地町での捕鯨・文化・伝統」和田直樹（太地町教育委員会）
- 2) 「室戸の捕鯨」島村泰吉（室戸市郷土史研究家）
- 3) 「長門の捕鯨」白石政人（長門市くじら資料館）
- 4) 「生月島民の捕鯨活動」中園成生（生月町博物館）

第2回 長崎県生月町

開催日 2003年5月11日 前夜祭：5月10日

研究発表 九州地方の捕鯨

- 1) 「平戸諸島域の捕鯨」中園成生（生月町博物館）
- 2) 「盤亀台岩刻画に見る鯨類と捕鯨」朴 九采（釜慶大学校）
- 3) 「縄文時代鯨漁は行われていたか」金田一精（熊本県教育委員会）
- 4) 「九州西北部の原始古代における捕鯨について」立平 進（長崎国際大学）

第3回 高知県室戸市

開催日 2004年5月30日 前夜祭：5月29日

基調講演 近世の捕鯨ー日本捕鯨文化の原型をみる

- 1) 「変革期を通してみた土佐捕鯨」島村泰吉（室戸市郷土史研究家）
- 2) 「近世以降における日本海側の捕鯨：伊根浦捕鯨について」和久田幹夫（伊根町郷土史研究家）
- 3) 「近世における房総捕鯨：醍醐組のツチクジラ漁の概要」小島孝夫（成城大学）
- 4) 「呼子・小川島にみる近世西海捕鯨業」安永 浩（名護屋城博物館）

第4回 山口県下関市

開催日 2005年5月15日 前夜祭：5月14日

基調講演 近代日本における捕鯨の展開：伝統捕鯨から南氷洋へ

- 1) 「伝統捕鯨の近代化と産業化：南氷洋捕鯨史」小島孝夫（成城大学）
- 2) 「鯨産業史の中での下関の役割」岸本充弘（下関市役所）

- 3) 「何故日本が南氷洋捕鯨に生き残れたか」大隅清治（日鯨研）
- 4) 「南氷洋捕鯨の国際規制枠組みと日本」飯野靖夫（日鯨研）

第5回 和歌山県太地町

開催日 2006年4月23日 前夜祭：4月22日

基調講演 捕鯨(新)時代宣言—新たな伝統の創造に向けて—

- 1) 「太地町400年物語と続編に向けて」北 洋司（太地町教育委員会）
- 2) 「検証：捕鯨・反捕鯨の論理」林 良博（東京大学）

大曲佳世（調査研究部）

3) 出張授業

日本人は、縄文の時代からクジラと深いかかわりを持ち、豊かな文化を培ってきた。戦後、国民の食事情を支えたのも鯨食文化だった。しかし、国際捕鯨委員会（IWC）による商業捕鯨モラトリアム以後、鯨の供給が激減し、最近では、クジラはホエールウォッチングに代表される鑑賞の対象としての価値のみが強調され、食料資源としての認識が一般市民の中で薄れつつあるきらいがある。国土の70%が山林地で耕地の少ない日本が食料自給率を上げるためには、クジラを含めた水産物を有効に利用することが不可欠であり、そのためには国民に漁業や捕鯨の重要性を再認識してもらうことが大切である。

2002年5月に下関で開催された第54回国際捕鯨委員会（IWC）を契機に、日本国内でクジラと捕鯨問題への認識が少しずつ深まりつつあった中、日常的にクジラを食したり、接したりすることの少ない次代を担う小中学生に、国際捕鯨取締条約に則り実施している鯨類捕獲調査の意義や鯨肉を使った食事に触れる機会を提供する目的で、2003年3月から「クジラ博士の出張授業」を実施した。出張授業には、実際に調査に従事している研究者が各学校に赴き、授業をおこなった。授業後は、給食またはPTAの協力による校内調理でなるべく鯨食体験を行ってもらえるようにした。

2012年からは、鯨食を中心とした授業を行うため、子どもだけでなく大人も対象にして、クジラに関する理解促進のための授業と鯨料理の調理や試食を組み合わせ実施した。

その後2016年からは、再度初心に立ち返り、小中学校の児童達に出張授業を行っている。そもそもクジラを良く知らない児童が多いので、まずはクジラという生き物の説明を行い、その後日本が行っている鯨類科学調査の内容がどのようなものかについて説明している。給食等を使ってなるべく鯨食体験をさせ、クジラへの生き物としての興味だけでなく、食料資源としてのクジラについても学んでもらうよう努力している。

参考文献

- 西脇茂利. 2010. 総合学習「クジラについて学ぼう」クジラ博士の出張授業をふりかえって（その1）. 鯨研通信 448: 14-16. 2010/12.
- 西脇茂利. 2011. 総合学習「クジラについて学ぼう」クジラ博士の出張授業をふりかえって（その2）. 鯨研通信 449: 9-13. 2011/3.
- 西脇茂利. 2011. 総合学習「クジラについて学ぼう」クジラ博士の出張授業をふりかえって（最終回）. 鯨研通信 450: 10-13. 2011/6.

表17. 出張授業一覧表

2003年

実施日	都道府県	実施校	授業学年	授業生徒数	講師	料理
3月12日	千葉	船橋市立若松小学校	4	35	大隅	大和和え（ケチャップ&味噌和え）
5月30日	東京	町田市立南第一小学校	6	100	石川	竜田揚げ
6月2日	千葉	千葉市立稲浜小学校	5	11	石川	大和煮
6月11日	愛知	名古屋市立常磐小学校	6	157	銭谷	焼肉
6月12日	大阪	大阪市立南港光小学校	6	61	銭谷	大和煮
7月4日	東京	渋谷区青山学院初等部	5	117	大隅	竜田揚げとクジラカツ
7月8日	東京	葛飾区立柴又小学校	6	66	石川	竜田揚げ
9月25日	宮城	気仙沼市立九条小学校	5	66		竜田揚げ
10月10日	高知	宿毛市立山奈小学校	全学年	105		竜田揚げ
10月22日	沖縄	那覇市立石嶺小学校	5	173		竜田揚げ

2004年

実施日	都道府県	実施校	授業学年	授業生徒数	講師	料理
1月16日	千葉	市川市若宮小学校	5・6	198		竜田揚げ
1月22日	神奈川	横浜市立荏田西小学校	3	131		竜田揚げ
2月24日	京都	宇治市平盛小学校	5	53	田村	クジラのアングレース
2月26日	宮城	仙台市立将監小学校	4	71		竜田揚げ
3月9日	山梨	上野原町甲東小学校	4～6	41		竜田揚げ
5月15日	神奈川	私立横浜創英中学校	1.2	168+PTA100	大隅	クジラ丼
5月28日	東京	中野区立西中野小学校	5	35	田村	竜田揚げ
6月3日	東京	世田谷区立富士中学校	1	99	西脇	竜田揚げ
6月9日	大阪	藤井寺西小学校	4.6	131	西脇	焼肉
6月15日	宮城	唐桑町立唐桑小学校	6	48	後藤	竜田揚げ
6月24日	奈良	生駒市立鹿ノ台小学校	5	63+PTA	石川	クジラの甘辛煮
7月1日	東京	江戸川区立清新第一小学校	5	85	大谷	竜田揚げ
7月8日	神奈川	横浜市立駒林小学校	5	82	石川	竜田揚げ
7月13日	北海道	室蘭市立水元小学校	4	41+PTA40	銭谷	竜田揚げ
7月24日	静岡	静岡市立長田西小学校	1～6	151+PTA182	西脇	クジラの甘露煮
9月3日	東京	東久留米市立第一小学校	5	108	西脇	クジラのピーナッツがらめ
9月10日	長崎	佐世保市立木風小学校	5.6	87	後藤	竜田揚げ
9月14日	東京	私立成城学園初等学校	6	38	石川	竜田揚げ
9月24日	東京	杉並区立荻窪小学校	5	97	大谷	竜田揚げ
9月30日	三重	桑名市立藤が丘小学校	3	83	大谷	竜田揚げ
10月5日	大阪	泉佐野市立長南小学校	4	135	西脇	竜田揚げ
10月7日	神奈川	逗子市立久木中学校	3	36	石川	竜田揚げ
10月12日	鹿児島	大浦町立大浦小学校	1～6	127	西脇	クジラとポテトの揚げ煮
10月21日	東京	中央区月島第二小学校	6	30	大隅	
10月29日	東京	東京学芸大学附属世田谷小学校	4	40	石川	竜田揚げ
11月5日	高知	高知大学教育学部附属小学校	2	136	田村	竜田揚げ
11月27日	静岡	南伊豆健康学園	3～6	54	石川	竜田揚げ

2005年

実施日	都道府県	実施校	授業学年	授業生徒数	講師	料理
1月12日	千葉	千葉市立幕張東小学校	5	75	大谷	竜田揚げ
2月3日	東京	豊島区立目白小学校	4	102	石川	竜田揚げ
2月8日	神奈川	横浜市立野庭中学校	2	92	小西	竜田揚げ
2月16日	大阪	大阪府立生野聾学校	3~6	31	大隅	竜田揚げ
2月22日	岡山	瀬戸内市立国府小学校	5	102	小西	竜田揚げ
2月26日	埼玉	所沢市立北野小学校	幼~中1	350	石川	竜田揚げ
3月10日	静岡	静岡市立末広中学校	3	203	藤瀬	クジラの味噌煮
3月15日	千葉	君津市立清和中学校	2	60	田村	竜田揚げ
6月9日	東京	目黒区下目黒小学校	4・6	85	茂越	竜田揚げ
6月16日	宮城	名取市高館小学校	全校	136	後藤	竜田揚げ
6月17日	宮城	仙台市寺岡小学校	5	130	後藤	竜田揚げ
6月28日	北海道	釧路市芦野小学校	4・6	131	西脇	竜田揚げ
6月28日	北海道	釧路市桜が丘小学校	5・6	107	西脇	竜田揚げ
7月5日	神奈川	横浜国立大学附属鎌倉小学校	5・6	85	石川	竜田揚げ
7月14日	千葉県	市川市宮久保小学校	3	110	松岡	竜田揚げ
7月23日	沖縄	琉球大学教育学部附属小学校	6	115	大隅	竜田揚げ
8月18日	長崎	佐世保市中里小学校	全校	50	西脇	クジラカレー、クジラソーテー
9月7日	東京	練馬区上石神井小学校	6	130	村瀬	竜田揚げ
9月29日	福岡	北九州市藤木小学校	5	65	石川	竜田揚げ
9月30日	山口	下関市吉田小学校	5・6	30	石川	竜田揚げ
10月1日	山口	下関市つものしま自然館	希望者	50	石川	
10月4日	岡山	津山市弥生小学校	4	88	小西	竜田揚げ
10月5日	兵庫	神戸大学発達科学部附属住吉小学校	1	123	小西	竜田揚げ
10月21日	熊本	熊本市帯山小学校	6	129	田村	竜田揚げ
10月22日	熊本	熊本市若葉小学校	4	95	田村	竜田揚げ
11月11日	大阪	岸和田市浜小学校	5	35	上田	竜田揚げ
11月12日	京都	京都府金閣小学校	全校	120	上田	竜田揚げ
11月22日	神奈川	海老名市杉久保小学校	5・6	260	茂越	竜田揚げ
12月1日	三重	三重大学教育学部附属小学校	4	40	田村	竜田揚げ
12月2日	三重	津市白塚小学校	4	85	田村	竜田揚げ
12月13日	愛知	豊田市広川台小学校	6	63	後藤	竜田揚げ

2006年

実施日	都道府県	実施校	授業学年	授業生徒数	講師	料理
1月13日	和歌山	太地町太地中学校	全校	93	後藤	竜田揚げ
1月19日	東京	東京学芸大学竹早小学校	6	80	田村	竜田揚げ
1月24日	長野	小諸市野岸小学校	6	75	茂越	竜田揚げ
1月31日	神奈川	川崎市下沼部小学校	5・6	80	後藤	竜田揚げ
2月3日	和歌山	和歌山市小倉小学校	5	93	田村	竜田揚げ
2月14日	東京	目黒星美学園中学校	1	105	木和田	竜田揚げ
3月4日	茨城	キリスト教学園中学校	2	96	小西	竜田揚げ
3月20日	奈良県	香芝市香芝北中学校	2	134	小西	竜田揚げ
6月7日	千葉	市川市立富美浜小学校	4(4学級)	136	大谷	竜田揚げ

日本鯨類研究所の歩み

6月22日	京都	宇治市立笠取第二小学校	全校生徒	23	西脇	竜田揚げ
6月23日	京都	京都朝鮮第二初級学校	全校生徒	76	西脇	竜田揚げ
6月30日	高知	四万十市立中村小学校	全校生徒	210	石川	竜田揚げ
7月1日	高知	高知市立横浜新町小学校	6(3学級)	108	石川	竜田揚げ
7月7日	新潟	新潟市立柏崎翔洋中等教育学校	1(2学級)	95	大谷	竜田揚げ
7月10日	神奈川	横浜市立平沼小学校	5(2学級)	145	後藤	竜田揚げ
7月14日	福島	福島県立盲学校	全校生徒	12	西脇	竜田揚げ
7月19日	東京	成蹊小学校	4(4学級)	120	西脇	竜田揚げ
8月12日	岩手	盛岡市立太田東小学校	5(2学級)	100	後藤	竜田揚げ
8月24日	神奈川	神奈川県立中原養護学校	全校生徒	140	大隅	竜田揚げ
9月1日	北海道	札幌市立もみじ台南小学校	6(2学級)	83	藤瀬	竜田揚げ
9月2日	北海道	石狩市立緑苑台小学校	4(1学級)	101	藤瀬	竜田揚げ
9月9日	東京	江戸川区立葛西第五小学校	3(3学級)	90	茂越	竜田揚げ
9月19日	北海道	北海道真狩村立真狩中学校	全校生徒	71	村瀬	竜田揚げ
9月20日	北海道	倶知安町立西小学校樺山分校	全校生徒	80	村瀬	竜田揚げ
9月30日	東京	目黒区立緑ヶ丘小学校	全校生徒	47	石川	竜田揚げ
10月10日	佐賀	唐市立長松小学校	4(5学級)	170	藤瀬	竜田揚げ
10月16日	東京	大田区立おなづか小学校	4(3学級)	141	藤瀬	竜田揚げ
10月20日	東京	品川区立御殿山小学校	4~6	132	石川	竜田揚げ
10月27日	大阪	大阪市立生魂小学校	4(1学級)	39	田村	竜田揚げ
11月15日	茨城	つくば市立栄小学校	2(2学級)	141	安永	竜田揚げ
11月22日	鹿児島	鹿児島市立大籠小学校	6(2学級)	79	田村	竜田揚げ
12月1日	大阪	大阪市立南小学校	5・6	70	大谷	竜田揚げ

2007年

実施日	都道府県	実施校	授業学年	授業生徒数	講師	料理
1月22日	神奈川	横浜市立 山下小学校	3(3学級)	79	後藤	竜田揚げ
1月25日	兵庫	たつの市立新宮中学校	発達学級生徒	15	安永	竜田揚げ
2月1日	静岡	三島市立佐野小学校	5(2学級)	56	後藤	竜田揚げ
2月9日	石川	金沢市立浅野川小学校	4(2学級)	42	大隅	竜田揚げ
2月16日	東京	二子玉川小学校	5(2学級)	128	大谷	竜田揚げ
6月10日	宮崎	宮崎大学教育文化学部附属小学校	4	37	田村	
6月20日	宮城	石巻市立蛇田小学校	4	92	後藤	
6月20日	宮城	石巻市立雄勝小学校	5	25	後藤	
6月21日	宮城	石巻市立向陽小学校	6	78	後藤	
6月21日	宮城	石巻市立鮎川小学校	4・5・6	38	後藤	
7月29日	香川	香川県歴史博物館	希望者	60	石川	
9月18日	北海道	札幌市立東橋小学校	3・6(4学級)	104+PTA55	藤瀬	
9月19日	北海道	室蘭市立常磐小学校	5	16+PTA5	藤瀬	
10月19日	愛知	COLEGIO BRASIL JAPOA	全校児童	60	パステネ	
10月26日	神奈川	鎌倉市立御成小学校	6(2学級)	110	石川	
11月9日	大阪	大阪市立晴明丘小学校	6(学級)	65+PTA35	安永	
12月1日	富山	高岡市立南条小学校	PTA親子活動	100	西脇	
12月5日	青森	平内町立西平内中学校	全校生徒	52	大隅	
12月13日	奈良	香芝市立香芝北中学校	2+保護者	200	村瀬	
12月19日	鹿児島	和泊町立大城小学校	5・6	36	藤瀬	

2008年

実施日	都道府県	実施校	授業学年	授業生徒数	講師	料理
1月18日	東京	世田谷区立代田小学校	5(2学級)	47	安永	
1月29日	神奈川	横浜市立もえぎ野小学校	2(4学級) 3(3学級)	111	茂越	
2月5日	大阪	高槻市立日吉台小学校	5(3学級)	93	藤瀬	
2月8日	埼玉	越谷市立千間台小学校	5(4学級)	132	小西	
2月15日	鹿児島	薩摩川内市立育英小学校	5・6(4学級)	120	西脇	
3月5日	千葉	浦安市立見明川小学校	2(3学級)	94	大谷	
4月30日	長崎	有川町立北魚目小学校	6	18	西脇	
4月30日	長崎	有川町立上郷小学校	6	33	西脇	
5月1日	長崎	有川町立有川小学校	4	41	西脇	
5月1日	長崎	有川町立有川中学校	1	74	西脇	
6月17日	愛媛	松山市立正岡小学校	全校児童	56	西脇	竜田揚げ
6月30日	福岡	私立明治学園小学校	6(3学級)	120	小西	
7月3日	神奈川	私立湘南学園小学校	5(3学級)	108	石川	竜田揚げ
7月11日	新潟	糸魚川市立能生小学校	6(2学級)	45+PTA	西脇	竜田揚げカレー
8月3日	広島	広島県呉市立早瀬小学校	全校児童	18	大隅	竜田揚げ
9月12日	鹿児島	鹿児島市立武岡小学校	6(2学級)	55+PTA30	小西	竜田揚げ
9月17日	福島	郡山市立薫小学校	4(4学級)	114	石川	竜田揚げ
10月1日	山口	下関市立向山小学校	3(2学級)	100	後藤	竜田揚げ
10月7日	東京	世田谷区立等々力小学校	6(3学級)	90	茂越	竜田揚げ
10月24日	茨城	水戸市立千波小学校	5(4学級)	146	大谷	竜田揚げ
10月30日	愛知	愛知教育大学附属名古屋小学校	1(3学級)	130	茂越	竜田揚げ
11月5日	沖縄	慶良間小中学校	全校生	10	田村	
11月12日	兵庫	私立百合学院小学校	4(2学級)	72	小西	竜田揚げ
11月27日	東京	大田区立久が原小学校	6(4学級)	135	石川	竜田揚げ
12月3日	北海道	札幌市立三角山小学校	6(2学級)	43	藤瀬	
12月4日	北海道	札幌市立南月寒小学校	5(2学級)	77	藤瀬	
12月5日	北海道	札幌市立定山溪小学校	全校児童	32	藤瀬	

2009年

実施日	都道府県	実施校	授業学年	授業生徒数	講師	料理
1月21日	千葉	大田区立館山さざなみ学校	全校児童	33	村瀬	竜田揚げ
2月5日	静岡	三島市立北小学校	6(4学級)	134	安永	
6月18日	広島	三原市立田野浦小学校	3(3学級)	113	小西	竜田揚げ
6月19日	広島	尾道市立吉和小学校	5(2学級)	62	小西	オーロラソース
6月30日	福井	鯖江市立豊小学校	5(2学級)	37	西脇	竜田揚げ
7月24日	神奈川	横須賀市立馬場小学校	希望者	50~60	石川	竜田揚げ
8月31日	北海道	札幌市立二十四軒小学校	4(2学級)	70	小西	竜田揚げ
9月10日	香川	高松市立鬼無小学校	4(1学級)	40	石川	焼肉
10月4日	鳥取	米子市立成実小学校	3(1学級)	34+PTA	藤瀬	竜田揚げ
10月5日	島根	大田市立五十猛小学校	5・6	22+PTA	藤瀬	竜田揚げ
10月19日	東京	文京区立駕籠町小学校	4・5 (各1学級)	47	田村	竜田揚げ
10月21日	千葉	千葉市立寒川小学校	6(3学級)	93	西脇	竜田揚げ

日本鯨類研究所の歩み

11月19日	京都	舞鶴市立岡田下小学校	全校児童	50	小西	ソースクジラカツ丼
12月1日	群馬	桐生市立梅田南小学校	全校児童	208	安永	竜田揚げ
12月17日	宮城	仙台市立八本松小学校	4・5	100+PTA	大隅	竜田揚げ

2010年

実施日	都道府県	実施校	授業学年	授業生徒数	講師	料理
1月15日	東京	港区立港陽小学校	3(2学級)	47	安永	竜田揚げ
1月20日	大阪	私立はつしば学園小学校	4(4学級)	130+PTA	安永	竜田揚げ
1月20日	大阪	私立はつしば学会陰小学校	5(4学級)	137+PTA	安永	竜田揚げ
1月26日	神奈川	川崎市立聾学校	全校児童	40+PTA	小西	竜田揚げ
2月16日	三重	鈴鹿市立井田川小学校	1・2(2学級)	40+PTA	小西	竜田揚げ
2月17日	愛知	蒲郡私立蒲郡東部小学校	5・6(4学級)	115+PTA20	小西	
2月22日	東京	私立国立音楽大学附属小学校	4(3学級)	66+PTA10	安永	竜田揚げ
10月26日	新潟	上越市立安塚小学校	4・5(2学級)	47	石川	竜田揚げ
11月3日	東京	小平市立小平第六小学校	2(3学級)	90	安永	竜田揚げ香りソース
11月12日	静岡	富士市立岩松北小学校	3(3学級)	36	西脇	竜田揚げ
12月3日	滋賀	大津市立坂本小学校	4(2学級)	76	飯野	焼肉

2011年

実施日	都道府県	実施校	授業学年	授業生徒数	講師	料理
1月18日	宮城	仙台市立東四郎丸小学校	4(2学級)	66	安永	オーロラソース
1月20日	東京	荒川区立第七峡田小学校	5(2学級)	47	茂越	オーロラソース
1月31日	三重	鈴鹿市立長太小学校	3(3学級)	36	大隅	竜田揚げ
2月1日	愛知	南知多町立師崎小学校	全校児童	112	大隅	竜田揚げ
2月26日	大阪	寝屋川市立石津小学校	希望者	120	安永	ハリハリ鍋
2月26日	大阪	和泉市立青葉はつが野小学校	希望者	150	安永	竜田揚げ

2012年

実施日	都道府県	開催場所	参加者数	講師	料理
3月4日	北海道	コープさっぽろ北12条店	48	藤瀬	竜田揚げ、鯨汁、鯨ベーコンのチャーハン
4月5日	宮城	みやぎ生協セラビ幸町店	30	藤瀬	竜田揚げ、ステーキ
4月14日	宮城	みやぎ生協セラビ幸町店	32	西脇	竜田揚げ、サイコロステーキ
6月30日	福岡	伊都安蔵里	40	西脇	鯨肉の串焼き
8月30日	東京	豊海センタービル	15	小西	サイコロステーキ、鯨のしぐれ煮
12月1日	東京	オーガニックレストラン「ORGAN-DO」	15	上田	サイコロステーキ
12月2日	東京	オーガニックレストラン「ORGAN-DO」	19	小西	サイコロステーキ

2013年

実施日	都道府県	開催場所	参加者数	講師	料理
3月27日	東京	豊海センタービル	11	和田	サイコロステーキ
3月28日	東京	豊海センタービル	6	及川	サイコロステーキ
8月5日	埼玉	社会福祉法人信愛報恩会	40	西脇	サイコロステーキ、鯨のしぐれ煮
8月23日	千葉	地元(幕張)の主婦ネットワーク	13	中井	サイコロステーキ、鯨のしぐれ煮

2014年

実施日	都道府県	開催場所	参加者数	講師	料理
1月18日	東京	イクメンパパの料理教室	33	西脇	鯨肉のシャキシャキサラダ、ステーキ
4月27日	埼玉	地元(清瀬)の主婦ネットワーク	17	安永	竜田揚げ
6月13日	神奈川	公文学園	38	西脇	サイコロステーキ

8月2日	東京	スプラウトアップ学び舎	15	西脇	サイコロステーキ
8月3日	東京	スプラウトアップ学び舎	12	西脇	サイコロステーキ
8月10日	千葉	地元（幕張）の主婦ネットワーク	26	西脇	竜田揚げ
8月28日	東京	フーターズスタジオ勝ちどき	10	西脇	サイコロステーキ

2015年

実施日	都道府県	開催場所	参加者数	講師	料理
4月18日	東京	豊海おさかなミュージアム	62	西脇	サイコロステーキ、 鯨ソーセージ炒め、くじら汁
7月25日	東京	スプラウトアップ学び舎	20	西脇	サイコロステーキ
8月10日	東京	しんあい清戸の里	25	西脇	サイコロステーキ
11月2日	東京	グループホーム上埴生の郷	35	西脇	サイコロステーキ

2016年

実施日	都道府県	開催場所	参加者数	講師	料理
3月9日	東京	中野区北原児童館	20	袴田	焼肉
3月25日	東京	ままごとや	6	小西	鯨肉の炒め物
3月29日	東京	中野区立キッズ・プラザ緑野	36	後藤	
4月29日	神奈川	南国風カフェ&Barこひさまコーヒー	13	吉村 (JWA)	鯨炊き込みご飯、鯨とキムチの和え物、 鯨ハンバーグ、ベーコンサラダ、 くじら汁
6月24日	東京	ウケヅキ～和酒とふるさと食材の店～	15	吉村 (JWA)	鯨のたたき、刺身、 皮とアスパラの炒め物、 鯨肉のトマト炒め他
11月30日	東京	グロースリンクかちどき マナ Viva!	20	吉村 (JWA)	大和煮缶詰のおむすび、焼肉

実施日	都道府県	実施校	授業学年	授業生徒数	講師	料理
7月4日	沖縄	糸満青少年の家（光洋小学校）	5	58	田村	ステーキ
7月5日	沖縄	西原町立西原南小学校	1（2学級）	60	田村	
11月24日	長崎	長崎市立西山台小学校	5・6	74	後藤	大和煮の缶詰
11月25日	長崎	長崎市立福田小学校	6（3学級）	101	後藤	鯨の香味揚げ
11月28日	和歌山	太地町立太地小学校	6（1学級）	22	松岡	竜田揚げ、
12月3日	山口	長門市立通小学校	全校生徒	26	安永	竜田揚げ、くじら汁

2017年

実施日	都道府県	開催場所	参加者数	講師	料理	
1月25日	千葉	野田市立尾崎小学校	75	西脇	竜田揚げ	
2月10日	長崎	新上五島町立有川小学校	4（1学級）	23	後藤	大和煮の缶詰
6月1日	長崎	新上五島町立上郷小学校	5	16	後藤	大和煮の缶詰
7月6日	沖縄	糸満青少年の家（光洋小学校）	5	73	後藤	
8月2日	静岡	清水地域交流センター	全学年	46	田村	大和煮の缶詰
8月6日	長崎	川島学園	全学年+親	100	西脇	学園提供の鯨料理数種
9月12日	長崎	新上五島町立東浦小学校	5	17	田村	大和煮の缶詰
9月14日	東京	中央区立豊海小学校	6	90	藤瀬	
10月11日	沖縄	糸満青少年の家（南小学校）	6	88	田村	
10月23日	北海道	網走市立白鳥台小学校	5	10	田村	大和煮の缶詰

久場朋子（調査研究部広報課）

4) こども霞ヶ関見学デー・農林水産省消費者の部屋

こども霞ヶ関見学デー

「こども霞ヶ関見学デー」は、文部科学省をはじめとした東京霞ヶ関官庁街の府省庁などが連携し、子どもたちが夏休みを利用して、広く社会を知る体験活動の機会を設けることで、気軽に各省庁・関連機関の活動説明や省内見学など様々な体験などを行い、開催されている。日本政府の施策や業務、それぞれの分野を取り巻く課題に対する理解を深めることを目的に毎年7月下旬から8月の間の2日間に行われているが、当研究所は2000年より水産庁からの協力依頼を受けている。その開催年に与えられた展示スペースなどの状況に応じて内容は少し変動するものの、基本的に、毎回、クジラの骨格やヒゲ板・耳垢栓・歯・写真等を飾ったり、鯨類の塗り絵や読本を置いたり、ペーパークラフト工作で遊んでもらうようにしている。また、科学知識や捕鯨の歴史に関する『クジラ3択パソコンクイズ』やビデオを流したりすることで子どもたちに学んでもらう機会として鯨類調査や生きものとしての鯨、鯨食文化などの内容を盛り込んだパネル展示、『もっと知りたいクジラブック（小中学生用）』等の読本やパンフレット配布を行ってきた。以下その主な内容を紹介する。

開催年月日	主な展示内容など
2000年8月23～24日	クジラの骨格やヒゲ板・耳垢栓・歯・写真等を飾ったり、鯨類の塗り絵を置いたり、ビデオを流したりして、見学に来た子等に捕獲調査やクジラについての紹介や説明を行った。
2001年8月22～23日	前年同様の展示を行った。
2002年8月22～23日	前年同様の展示を行った。
2003年8月20～21日	鯨ペーパークラフトおよび科学知識や捕鯨の歴史に関する『クジラ3択パソコンクイズ』が展示物に初登場。
2004年8月25～26日	鯨の民芸品や食品展示を追加した。科学知識や捕鯨の歴史に関する『もっと知りたいクジラブック（小中学生用）』を初めて配布した。「クジラ3択パソコンクイズ」は大人気。
2005年8月24～25日	ミンククジラの竜田揚げの試食を初めて行った。
2006年8月23～24日	切り絵の実施、鯨と捕鯨について絵本で学ぶコーナーの設置。
2007年8月22～23日	「くじらをもっと知ろう！」というテーマで開催。日本近海に生息する鯨類及び世界の鯨類ポスター、クロミンククジラの胸鰭の骨格、ひげ板、鯨類捕獲調査の実際を分かりやすく紹介するパネルを展示した。クジラの利用方法について学んでもらうために、ビデオ上映、そのほか、調査副産物である鯨肉の缶詰、鯨カレーや鯨シチューなどの加工品、鯨肉の栄養価等の食に関するパネルを展示し、鯨料理の作り方やレシピも紹介した。農水省食堂で鯨の竜田揚げ定食および鯨カレーが初めて提供された。
2008年8月20～21日	「クジラのことをもっと知りたい！クジラはどんな生き物かな？」というテーマで実施。クロミンククジラ及びマッコウクジラの模型、クロミンククジラの胸鰭骨格、マイルカ頭骨、鯨の鳴き声体験コーナー、鯨の聴覚体験コーナーを新たに設けた。鯨類捕獲調査について学んでもらうために、調査の流れを説明したパネルの展示及びビデオ上映、捕鯨銃の展示、目視調査体験コーナーを設けた。調査副産物の利用や捕鯨食文化については、調査副産物である鯨肉の缶詰、鯨カレーや鯨シチューなどの加工品、各部位の鯨料理パネル、鯨肉の栄養価等の食に関するパネルを展示し、鯨料理の作り方やレシピを紹介するビデオ上映等、パンフレット類を紹介した。
2009年8月19～20日	「クジラのことをもっと知りたい！クジラはどんな生き物かな？」のテーマで実施。セミクジラ、マッコウクジラの模型、クロミンククジラの胸鰭骨格、調査の流れを説明するパネルの展示及びビデオ上映、鯨形態計測に使われる道具の展示、資料配付や目視調査体験（目視調査ごっこ）コーナーを設け、調査副産物の利用や鯨食文化について学んでもらうため、前年同様の加工品展示を行った。
2010年8月18～19日	「クジラのことをもっと知りたい！クジラはどんな生き物かな？」というテーマで実施した。子ども霞ヶ関見学デーの記念特別企画として、農林省内の食堂で鯨カレー、鯨バーガー及び鯨の竜田揚げのメニューが提供された。鯨のバルーン展示、「鯨質問カルタ」「鯨パズル」コーナーをつくり、子どもたちの好奇心を募らせる内容のイベントを心がけた。

2011年8月17～18日	「クジラのこともっと知りたい！クジラはどんな生き物かな？」というテーマで実施。1日目は米から作れる「GOPAN with 三陸海の幸」（マペット人形劇場）、2日目は「さかなくんのお魚講座」がそれぞれ行われることになったため（いずれも期間・参加者数が限定）、やむなくクジラ展示規模を例年に比べ縮小せざるを得なくなったが、限られたスペースでも子どもたちの好奇心をかきたてる内容のイベントに心がけた。鯨の下敷を配布した。霞が関子ども見学デーの記念特別企画として、農林省内の食堂「手しごとや・咲くら」にて鯨カレーが、定番メニューの鯨ステーキおよび人気メニューの鯨竜田揚げとともに提供された。
2012年8月8～9日	「クジラのことをもっと知りたい！クジラはどんな生き物かな？」というテーマで実施した。前年と同様の展示・資料配付を行った。また、農水省内の食堂「手しごとや・咲くら」では、定番メニューの鯨ステーキと人気メニューの鯨竜田揚げとともに、鯨カレーが提供された。
2013年8月7～8日	前年と同様の展示・資料配付を行った。日本捕鯨協会および農林省内の食堂「手しごとや・咲くら」の協力を得て、両日のお昼前の時間帯に鯨肉の竜田揚げの試食を実施した。そのほか「手しごとや・咲くら」では、定番メニューの鯨ステーキ及び人気メニューの鯨竜田揚げも提供した。
2014年8月6～7日	ハクジラ類の歯、ヒゲクジラ類のひげ板、鯨類ポスターなどの資料を展示し、鯨の聴覚体験コーナー等例年の展示の他「クジラ3クイズ」コーナー、塗り絵コーナー、「くじら折り紙教室」や「鯨質問カルタ」、「鯨パズル」コーナーを設け、鯨類捕獲調査副産物の利用や鯨食文化について学んでもらうため、鯨肉の栄養価値等の食に関するパネルを等の通常の展示・資料配付を行った。健康食材としての鯨をアピールするゆるキャラ「バレニンちゃん」が初登場で来場し、鯨肉入りの「クジラのチカラ」ソーセージをバレニンちゃんが手渡しして、子ども達が大喜びでバレニンちゃんと記念撮影を行った。また、共同船舶（株）、日本捕鯨協会、NPO法人クジラ食文化を守る会および農水省内の食堂「手しごとや・咲くら」の協力を得て両日のお昼前の時間帯にくじら肉の竜田揚げの試食を実施した。
2015年7月29～30日	夏場の猛暑の中、いつもながら好奇心旺盛な大勢の子供達やその保護者が来場した。前年同様（通常）の展示・資料配付を行った。鯨料理のレシピ、クジラ下敷を配布し、ゆるキャラ「バレニンちゃん」も昨年に引き続き登場した。味覚で鯨の美味しさを実感してもらうように農水省内の食堂「手しごとや・咲くら」の協力を得て、お昼前の時間帯にイワシクジラのカレー風味竜田揚げの試食を実施した。
2016年8月27～28日	生き物としてのクジラ、ハクジラ類とヒゲクジラ類の違い、その生態、ヒゲクジラ類の鬚板などの標本や鯨類ポスターなどの資料展示、鯨三択クイズで遊びながら学んでもらう他、鯨類の下敷や読本を配布した。また、ゆるキャラ「バレニンちゃん」が前年に引き続き登場し来場者と交流する他、味覚で鯨の美味しさを実感してもらうように農水省内の食堂「手しごとや・咲くら」の協力を得て、お昼の時間帯に鯨肉のカレー風味竜田揚げの試食を実施した。
2017年8月2～3日	会場である水産庁中央会議室の約4分の1位の面積にて参加し、鯨類科学調査船の乗組員が撮影した調査現場や大自然の写真パネルを初めて展示し、実物大のクロミンククジラ頭部模型も初登場。ゆるキャラ「バレニンちゃん」も登場し、来場者の人気を集めていた。また農水省内の食堂「手しごとや・咲くら」の協力を得て、両日のお昼の時間帯にイワシクジラ肉のカレー風味竜田揚げの試食を提供するほか、展示内容などに関する（子どもを対象とした）アンケート調査を行い、読本、下敷やニタリクジラ髭板を配布した。

農林水産省消費者の部屋

農林水産省では身近な食生活に関する情報や農林水産省の取り組みなどについて一般国民のために分かりやすい情報の提供を行うため、消費者の相談窓口などとなる広報活担当部署が置かれている。その活動の一環として食生活や農村など、農林水産業に関する幅広いテーマを取り上げた特別展示が年数十回（殆ど毎週入れ替わる形で）行われる。この特別展示はいつから実施されているかは定かではないが、はじめて水産庁から当研究所への特別展示協力依頼が来たのは2001年上旬であり、それ以後、ほぼ毎年「クジラ特集」の特別展示（一週間）を実施している。展示内容はその年によって少し変わってきたが、基本的に鯨ヒゲ、歯、鯨製品、パネルや写真、書籍や雑誌・冊子、民芸品の展示及び調査や食文化に関するパンフレット類の配布（年によってクジラ髭板配布も）、捕獲調査・副産物生産や鯨肉調理法のビデオ上映を行うことだが、近年では、来場者を対象にアンケートを実施し、鯨下敷の配布や鯨料理の試食も行っている。以下その変遷概要を紹介する。

日本鯨類研究所の歩み

開催年月日	特別展示のテーマ、主な展示内容など
2001年4月	「クジラの週」。クジラの骨格やひげ板・耳垢栓・歯・写真等を展示し、パンフレット配布やビデオ上映を行い、見学に来た人々に捕獲調査やクジラについての紹介や説明をおこなった。冷凍ケースを使用し、日本各地からの鯨肉・イルカ肉冷凍加工品展示を行った。
2002年4月1～5日	「クジラの週」。捕鯨問題を再認識してもらうためにパネル展示やビデオ上映し、40品目以上に及ぶクジラ加工食品を冷蔵ケースにて展示し、鯨食文化の根強さをアピールした。「クジラソーセージ」および「鯨大和煮」の試食コーナーを設けた。
2003年6月	「クジラの週」。鯨ヒゲ、歯、鯨製品の展示及びパンフレット類の配布を行った他、農林水産省食堂において鯨料理を提供した。
2004年6月28日～7月2日	「日本の食文化、クジラ」がテーマ。鯨の食文化をめぐる現状を様々な角度で紹介した。ミンク鯨の髭板を配布。展示のほか農林水産省食堂においてカレーなど鯨料理を日替わりで提供した。
2005年5月23～27日	「日本の食文化『クジラ』」をテーマに開催した。消費者にクジラの食文化、捕鯨を廻る現状に関する最新情報を提供して、鯨類資源の持続的利用への関心を高めるため、捕鯨文化の歴史、調査捕鯨の副産物を有効利用した加工品、持続的捕鯨再開に関する資料などを展示した。また、農林水産省の食堂「一富士」でイベント期間中に特別メニューとしてクジラ料理が登場した。
2006年5月22～26日	『日本の食文化「クジラ」』と題した特別展示。捕獲調査副産物の加工品等、クジラの食文化や捕鯨を廻る現状に関する資料を展示した。農林水産省食堂一富士において鯨料理献立の（竜田揚げ入り）こだわり定食、竜田揚げ小鉢（一品）、鯨カレー（アラカルト）を提供。
2007年	開催無し
2008年5月12～16日	特別展示「鯨類の持続的利用を考える」で実施。サブテーマとして「クジラ、捕鯨、鯨食文化のこと、もっと知りたい!」とした。パネルやビデオを使って鯨類捕獲調査等を紹介するほか、鯨肉の栄養成分クジラ料理レシピ紹介・配布も行い、鯨肉缶詰などの加工品展示を行った。
2009年5月11～15日	「クジラについて考えるークジラの利用と捕鯨問題」をテーマに。通常の展示の他に、資源管理に必要な科学情報収集を目的とする調査や日本の鯨伝統料理などを紹介し、鯨料理の普及を重点に展示した。消費者の部屋隣接食堂「お鉢の台所」において鯨の竜田揚げ、鯨の刺身、鯨カレーを限定メニューとして提供した。
2010年5月17～21日	「クジラについて考えるークジラの利用と捕鯨問題」のテーマで実施。捕獲調査の様子・調査方法のパネル展示やビデオ上映のほか調査副産物を使った缶詰やレトルト食品など、全国のさまざまな鯨料理の紹介を行った。農林水産省北別館の食堂「手しごとや 咲くら」で特別メニューとしてイワシ鯨の竜田揚げや刺身を提供した。
2011年5月16～20日	「食材としての鯨ー食から捕鯨を考える」をテーマに。調査捕鯨の現状や調査方法をパネルを使って紹介するほか、食材としての鯨紹介に心がけた。鯨料理レシピ展示・配布の他、缶詰などの加工品を展示した。消費者の部屋隣接食堂「てしごと 咲くら」では鯨ステーキや竜田揚げを提供。
2012年5月14～18日	「食べる鯨をもっと身近に、簡単に!」のテーマで開催。「食」としての鯨に注目し、各地の食文化、鯨肉等の調査副産物の栄養成分や伝統的な鯨料理、簡単なレシピをパネル・写真やパンフレットで紹介した。会場において竜田揚げの試食を開催期間に実施し、林芳正農水大臣が来場し、竜田揚げを試食される場面もあった。
2013年5月13～17日	「食べるくじらをもっと身近に、簡単に!」のテーマで開催。鯨類捕獲調査の現状に関する情報や調査副産物ができるまでの過程を紹介するほか、捕鯨・鯨文化や過去から現在までのクジラの利用、加工品等展示の他、健康な食材としてのくじら、現代鯨料理についての最新情報を紹介した。また、参加者により身近な食材と感じてもらえるよう、鯨の簡単調理方法、様々なメニューや伝統的で定番の鯨料理、調理師学校などの創作鯨料理レシピの紹介等を行うと同時に、鯨肉の竜田揚げ試食を実施した。農林水産省北別館1階の食堂「手しごとや 咲くら」では、イワシクジラの鯨ステーキや竜田揚げ等の鯨料理が定番メニューに登場した。

2014年6月9～13日	「食べるくじらをもっと身近に、簡単に！」のテーマで開催。このクジラ特別展示は人気が高く、我が国が実施している鯨類捕獲調査の現状に関する情報や調査副産物（鯨肉）ができるまでの過程を紹介するほか、捕鯨・鯨文化・鯨食や過去から現在までのクジラの利用、加工品等の展示を行った。また、ゆるキャラ「バレニンちゃん」が開催期間毎日登場し、抗疲労効果成分バレニンを含む健康で身近な食材としてのくじらや最新の現代鯨料理に関わる情報を紹介した。また、参加者にくじらの簡単な調理方法、多彩なメニューや一般家庭食卓で定番鯨料理、調理師学校などの創作鯨料理レシピの紹介等を行った。さらには、期間中鯨肉の竜田揚げの試食を提供した。会場近くの農林水産省北別館1階の食堂「手しごとや・咲くら」では、イワシクジラの鯨ステーキや竜田揚げ等の鯨料理が定番メニューとして定着しているほか、鯨大和煮缶詰などの加工品やニタリクジラ特選熟成赤肉の販売も行われた。
2015年6月22～26日	「食べるくじらをもっと身近に、簡単に！」のテーマで開催。「食」としてのクジラについての認識を深めていただく、家庭でもできる簡単鯨料理レシピや鯨を食べられるお店・買えるお店などの情報を紹介した。また、我が国が実施している鯨類捕獲調査（調査捕鯨）の現状に関する情報や調査副産物（鯨肉）ができるまでの過程を紹介する他、捕鯨・鯨文化・鯨食や鯨の利用、鯨創作料理、現代鯨料理、加工品等を展示するとともに、最近売れっ子のゆるキャラ「バレニンちゃん」が登場し、鯨肉の良さや抗疲労効果成分バレニンを含む健康で身近な食材としての鯨をPRした。また24日には、林芳正農林水産大臣をはじめ、多くの国会議員が来場された。林大臣は調査捕鯨を取り巻く事情に触れながら、「鯨を食べていただくことは大切」と話した。 消費者の部屋に隣接された食堂「手しごとや 咲くら」では、イワシクジラの鯨ステーキや竜田揚げ等の鯨料理が定番メニューとして提供されているが、特別展示開催期間中会場内で鯨肉の竜田揚げ（カレー風味）の試食を提供した他、会場付近では共同船舶（株）社員による鯨大和煮缶詰やクジラジャーキーなどの加工品の販売も行われた。
2016年	開催無し
2017年1月10～13日	「食べるくじらをもっと身近に、簡単に！」のテーマで開催。鯨肉をより身近な食材として感じてもらえるよう、鯨食文化に関するパネルや鯨料理レシピなどの情報を紹介する他、民芸品、鯨肉加工品などを展示した。開催期間中に伊藤良孝自民党捕鯨対策特別委員会副委員長や佐藤一雄水産庁長官も来場した。開催期間中に鯨の本皮を使ったクジラ汁試食も行った。消費者の部屋に隣接された食堂「手しごとや咲くら」では、イワシクジラの鯨ステーキや竜田揚げ等の鯨料理が定番メニューとして提供されているが、特別展示開催期間中会場内で鯨肉の竜田揚げ（カレー風味）の試食を提供した他、会場付近では共同船舶（株）社員による鯨大和煮缶詰やクジラジャーキーなどの加工品の販売も行われた。

ガブリエル・ゴメス・ディアス（調査研究部広報課）

5) 当研究所ホームページ、クジラ横丁ホームページ

背景

日本でパソコン通信からインターネットへの本格的な転機が起きたのは1995年の「Windows95」の国内発売からであると云われている。以後、この情報通信技術が一挙に広く普及し、情報に溢れている現代社会が機能する上での不可欠な存在に至ってきた。国際捕鯨委員会関連の国内外研究者からの当研究所職員への働き掛けなどもあって、当研究所がインターネットに繋がるのも丁度その頃であった。当研究所にインターネットを繋げるに当たって奮闘した担当研究者チームにも当初から鯨類捕獲調査の成果紹介や鯨類に関する科学情報原としての専門ホームページ開設の構想もあり、広報企画委員会などでもインターネット普及の到来に伴って当研究所が行う海外における情報発信手段として、ホームページ開設の必要性が益々認識されるようになっていた。当時、米国ではおよそ22-24%の（大人）国民が既にインターネットを使っているとされており、全世界では学者や科学者、研究者、公務員、政策立案者、国際機関関係者、環境団体、マスコミ関係者や一般人などを含む約4,500万人の人たちがニュースや情報収集のためインターネットに接続しており、「鯨類関連」のホームページは既に100件を超えていると推定され、インターネットでの当研究所の存在や反捕鯨勢力に対抗するための情報発信手段としての重要性が認識され、1996年4月あたりからホームページ開設の検討が開始された。

当研究所HP開設

以上のように所内で検討が繰り返され、その結果、まずは当研究所のホームページを英語でのみ海外（米国）に開設することとなった。その目的は大きく分けて①当研究所は鯨類科学及び鯨類に関する社会人文学分野での専門機関であることから、これを広く外国の専門家及び一般の人々に知らせ、研究の成果を報告する、②捕鯨問題を包括的な感覚から捕らえ、海外の一般大衆が誤認している鯨類に関する知識を正すとし、この目的達成の手段として当研究所の研究成果、鯨類資源の評価などを紹介することで、従来日本語でしか入手出来なかった資料などを英文で外国の読者に紹介するなど位置づけられた。それまで当研究所が行っていた広報活動には啓発普及を目的としたシンポジウム開催、パンフレット作成配布、米国等のラジオ番組参加や大手新聞や雑誌への意見広告掲載などに限っていたが、鯨類捕獲調査活動の貢献や科学的成果のより正確な理解促進のための新たな情報発信手段として1997年9月1日によくニューヨークで当研究所の英文ホームページ（<http://www.whalesci.org>）がスタートした。

以後、所内において当研究所ホームページの運用などに関する検討会が続けられる中、日本国内のホームページ開設の必要性も認識され始めた。1998年12月の検討会では、日本語版ホームページを現行の英語ホームページに併設することは困難だと指摘され、翌1999年に新たなドメイン（1999年10月29日に新ドメイン登録）の下で日英版のホームページを作成・開設することとなり、本格的な作業に入った。2000年2月25日に当研究所の日本語ホームページ（<http://www.icrwhale.org>）が開設されることとなり、2002年4月からニューヨークに開設していた英文ホームページを所内（日本語ホームページのと同じドメイン）に移設した。当研究所の日英ホームページは2011年に新たに編集され、2016年にはスマホなどでも閲覧しやすい形に改造している。

鯨ポータルサイト・クジラ横丁

2000年の日本語版の当研究所ホームページ開設に伴い、広報企画委員会の関係者との間で意見と知恵が出され、国内の広報・情報発信をより効果的なものにするために2002年に下関で開催予定であった第54回IWC年次会議に向けて、約一年半前からインターネットによる日本国民への情報発信向上を図る目的で、PR会社と契約し、捕鯨問題をはじめ、鯨、捕鯨や鯨食文化、国際捕鯨委員会の動静等に関連する総合的な情報源としてのホームページ「鯨ポータル・サイト」を設置した。特に、日本各地で行われる鯨・捕鯨・鯨食文化関連祭りやイベントを取材し、写真ルポで紹介する他、捕鯨問題関連トピックスを率直に議論・解説する「鯨論討論」のコーナーは目立った内容であった。その他、2002年の第54年回IWC総会（下関）から2011年までのIWC年次会議（延べ10年に及ぶIWC総会）の生中継を行い、IWCそのものの様子を広く一般に紹介する役割も果たした。

鯨ポータル・サイト開設から12年経た後の2012年に、一般国民に鯨類捕獲調査の副産物である鯨肉の美味しさを発見または再認識してもらうため、「鯨ポータル・サイト」を鯨肉に関する知識、鯨料理店・販売店の紹介、イベント等の情報発信および鯨料理レシピの紹介等を網羅した情報発信総合ホームページとしてリニューアルし「クジラ横丁」として再び立ち上げ、現在に至っている。

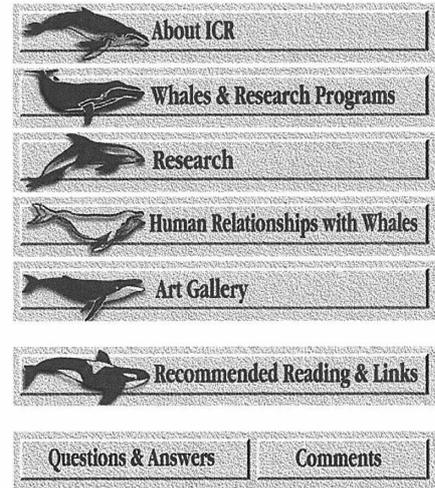
ガブリエル・ゴメス・ディアス（調査研究部広報課）

6) 鯨研通信

「財団法人鯨類研究所」が1947年に設立された後、1年間の準備期間を経て、第1号が1948年8月に発行された。以来



Welcomes you to join our home page.
Here you will enrich your knowledge of
whales, in the fields of natural and social sciences



Copyright © 1997 The Institute of Cetacean Research. All rights reserved.

本誌は、2017年9月号で475号が発行され、その後も継続して出版されている。

第1号冒頭の「発刊の辞」には、丸山 勉 鯨類研究所初代所長が鯨研通信発行の目的を以下のように書いている。

『そもそも我々が研究するのはその成果を広く発表するのが目的である。広く発表するのはその功績や努力を誇るのではなく研究の結果を技術者やその他の人々にも利用してもらいたいからである。その目的達成の為には捕鯨関係者に広く理解して頂く必要があり、広く理解して頂くには高度の学術的表現を採らずに解説を附して研究者の意のある処を納得してもらわなければならない。その目的で鯨研通信を思いついたのである。』

1948年は戦後日本の捕鯨復興期にあたり、戦後の日本捕鯨の変遷とともに歩んできた鯨研通信は、捕鯨の発展と共に月刊誌としての内容が徐々に充実されてきた。1958年の80号から1964年の160号位までが本誌の最も充実した時代であったと評価され、所員が競って本誌に研究成果を記事として掲載した。

その後、国際捕鯨委員会の捕鯨規制強化による時代の流れが鯨類研究所のスポンサーであった大手水産会社捕鯨部門に及び、必然的に鯨類研究所の経営にも反映されることとなった。鯨類研究所は縮小し、残った所員を中心とした記事では鯨研通信を支えきれなくなるとともに、発行も滞るに至った。

1987年10月に「財団法人日本鯨類研究所」に改組された後も鯨研通信の発行は継続された。1994年からは編集方針を大きく変えて、研究所の賛助会員を対象に当研究所の調査・研究活動を紹介し、活動についての理解を深めていただくためのPR誌としての性格を強めるとともに、季刊誌として順調に発行されることとなって現代に至っている。

鯨研通信の全目次は、当研究所HPに掲載されており (<http://www.icrwhale.org/04-A.html>)、現時点で300号から最新号まで、PDFデータで見ることが出来る。

参考文献

財団法人鯨類研究所. 1948. 発刊の辞. 鯨研通信 1: 1.

大隅清治. 1998. 「鯨研通信」50年、400号の出版活動を振り返って. 鯨研通信 400: 1-5.

久場朋子（調査研究部広報課）

7) 鯨研叢書

表18. 鯨研叢書リスト

鯨研叢書01	エム・エム・スレプツォーフ著 崎浦治之訳	極東海域における鯨の生態と捕鯨業	1955.12
鯨研叢書02	エス・イエ・クレネンベルグ、テ・イ・マカロフ共著 崎浦治之訳	ソヴェート連邦の捕鯨業	1956.10
鯨研叢書03	E. J. シュライパー著 大村秀雄訳	鯨の行動	1959.03
鯨研叢書04	根本敬久著	ひげ鯨類の餌科	1962.03
鯨研叢書05	R. H. バーン著 粕谷俊雄訳	R. H. バーンによる鯨解剖の手引き	1963.03
鯨研叢書06	石川 創編集	日本沿岸のストランディングレコード	1994.09
鯨研叢書07	粕谷俊雄、山田 格著	日本鯨類目録	1995.04
鯨研叢書08	田中昌一著	漁獲努力とCPUE—捕鯨をめぐる	2002.06
鯨研叢書09	白木原国雄、岡村 寛、笠松不二男監訳	海産哺乳類の調査と評価	2002.09
鯨研叢書10	田中昌一著	鯨資源の動態研究と管理	2003.09
鯨研叢書11	藤瀬良弘、田村 力、坂東武治、小西健志、安永玄太著	イワシクジラとニタリクジラ	2004.03
鯨研叢書12	田中昌一著	標識調査による鯨資源の評価	2005.02
鯨研叢書13	田中昌一著	改訂管理方式（RMP）への道	2006.04
鯨研叢書14	加藤秀弘、吉岡基編	シャチの現状と繁殖研究にむけて 2007 シンポジウムプロシーディングス	2009.03

1947年に鯨類を専門に研究する機関として設立された「財団法人鯨類研究所」は、得られた国内外の鯨類研究の成果を総合的に取り纏めて解説する「鯨研叢書」を1955年から刊行してきたが、当研究所に移行してからもこれを継続し、表18に示すように、これまでに14号まで刊行されている。

久場朋子（調査研究部広報課）

8) Technical Reports of the Institute of Cetacean Research (TEREP-ICR)

TEREP-ICRを出版する主な目的は、当研究所における技術的または科学的な研究のプロセス、進捗あるいは結果や現状を記述し、当研究所の研究と技術的な活動について学術的に興味がある人々に報告することを目的として、2017年に第1号が発行された。TEREP-ICRは、英語で書かれており、毎年12月頃に出版予定である。

TEREP-ICRは、研究論文と解説論文の2種類から構成されており、研究論文の主な焦点は鯨類に関する生物学的、生態学的研究、資源評価および資源管理研究であるが、社会科学に関連する研究も含まれる。論文は、特別採捕許可に基づく科学研究の下での調査によって収集されたデータ、および当研究所によって実施されたその他の調査に基づいている。さらに、各号に当研究所研究者が参加した国際会議や国内外の学会の概要と、当研究所で行われた研究に基づいた査読付き出版物の更新リストも載せている。

第1号の目次（日本語訳）

- 田村 力、松岡耕二、パステネ ルイス. 日本鯨類研究所で実施された大型クジラに関する研究プログラムの概要. 1-14.
- 田口美緒子、後藤睦夫、パステネ ルイス. 南極海のインド洋-太平洋領域のクロミンククジラの系群構造について、我々は何を知っているか？ 方法論と研究成果の簡単なレビュー. 15-21.
- 坂東武治. クロミンククジラの生物学的特性値推定のための分析及び解析手法の紹介と結果の要約. 22-27.
- 袴田高志、松岡耕二. JARPA および JARPAII における大型クジラの目視調査と資源量推定の手順、およびクロミンククジラ資源量推定値結果. 28-36.
- 後藤睦夫、田口美緒子、パステネルイス. 遺伝的アサインメント法に基づく日本周辺海域におけるミンククジラのOおよびJ系群の分布と移動. 37-43.
- 小西建志、磯田辰也、田村 力. JARPNIIの沖合域調査におけるイワシ、ニタリおよびミンククジラの胃内容分析の概要、および食性の時空間的变化. 44-57.
- 安永玄太、藤瀬良弘. 北西太平洋におけるミンク、イワシおよびニタリクジラの筋肉中総水銀濃度の経年変化（1994-2014年）. 58-67.
- 後藤睦夫、田口美緒子、及川宏之. 日本鯨類研究所で収集され、保管されている大型クジラの遺伝標本の要約. 68-70.
- グッドマン、ダン. IWC 科学委員会の進化. 71-76.

ルイス・A・パステネ（研究主幹）

9) Scientific Reports of Cetacean Research

国際捕鯨委員会が1982年に決定した、商業捕鯨の一時中止により、「財団法人鯨類研究所」は、その所属する「日本捕鯨協会」が1987年に解散したのに伴って、半世紀に亘る輝かしい鯨類研究の歴史の幕を閉じた。そして、国際捕鯨取締条約第8条に従って、商業捕鯨の再開の科学的基礎となる、鯨類の捕獲を伴う科学調査の実行を目的とする、「財団法人日本鯨類研究所」が、旧鯨類研究所を母体として、同年10月30日に設立された。

当研究所は、機関誌として、国内向けに旧鯨類研究所以来の「鯨研通信」の誌名を引き継いで、季刊で発行すると共に、英文の研究誌であった、「The Scientific Reports of the Whales Research Institute」の後継誌として、新たに「Scientific

Reports of Cetacean Research」を出版することとし、1990年9月にその第1号が発行された。

しかし、諸般の事情から、同誌のその後の発行が現在まで頓挫している。

そして、この雑誌に代わるものとして、「TEREP-ICR」と、鯨類資源研究刊行会を発行元とする、「Cetacean Population Studies」の発行が予定されている。

参考文献

The Whales Research Institute. 1947–1987. The Scientific Reports of the Whales Research Institute. 1–39.

Institute of Cetacean Research. 1990. Scientific Reports of Cetacean Research 1. 99pp.

日本鯨類研究所. 1997. 財団法人日本鯨類研究所十年誌. 503pp.

大隅清治（名誉顧問）

